



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井谷 憲次
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,146	5.6	380	—	308	—	△193	—
22年3月期第2四半期	13,394	△17.0	14	△98.6	6	△99.5	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.71	—
22年3月期第2四半期	△2.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	34,838	27,653	77.0	791.41
22年3月期	35,842	28,445	77.6	820.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,809百万円 22年3月期 27,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	4.2	1,700	0.7	1,600	△8.9	500	△50.5	14.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	35,536,635株	22年3月期	35,536,635株
② 期末自己株式数	1,660,804株	22年3月期	1,659,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	33,876,291株	22年3月期2Q	33,882,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や耐久消費財の需要喚起策により景気の回復はみられるものの、国内設備投資の回復スピードは緩慢で依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、国内におきましては、大型商業施設のリニューアル需要や羽田空港などの再拡張・改修案件への放送設備納入を行いました。また監視カメラ等のセキュリティ商品は、海外競合会社の厳しい価格攻勢にさらされておりますが、病院・老人福祉施設や教育施設での防犯カメラシステム提案に注力しました。

海外におきましては、アメリカ地域では、特定市場に絞り込んだ営業活動を図ったカナダでの販売が増加したものの、金融危機から生じた市場の冷え込みの続くアメリカでは販売は減少しました。ヨーロッパ地域では、財政緊縮策が景気回復の足かせとなったものの、欧州非常用規格（EN54）への対応を進めた非常放送設備の販売は堅調に推移しました。中国・東アジア地域では、中国の上海万博における中国館、日本館などの著名物件、中国高速鉄道の駅舎放送システム等の納入を行いました。また、アジア・パシフィック地域では、インドネシア販売会社及びタイ販売会社を設立し、販路の拡充を図りました。

これらの結果、売上高は14,146百万円（前年同期比+752百万円、5.6%増）となりました。

利益については、海外販売拠点の拡充のための費用発生がありましたが、生産コストの低減につとめたこともあり、営業利益は380百万円（前年同期比+366百万円）となりました。経常利益は、為替変動による差損計上などにより308百万円（前年同期比+302百万円）となりました。また、四半期純利益は、過去に製造した製品の無償修理に備えるため製品保証引当金を384百万円計上したことにより、△193百万円（前年同期比△94百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,004百万円減少しました。減少の主な要因は、資産の部では売上債権の回収が進み1,798百万円減少したことなどによるものです。負債及び純資産の部では、仕入債務の減少370百万円や、配当金の支払い338百万円などにより減少しました。

② 連結キャッシュ・フローの変動状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べて112百万円減少し11,606百万円となりました。

営業活動による資金の増加は776百万円となりました。たな卸資産の増加による資金の減少662百万円や、仕入債務の減少による資金の減少330百万円などがありましたが、売上債権の回収が進んだことによる資金の増加1,442百万円があったことなどにより資金が増加しました。

投資活動による資金の減少は484百万円となりました。主に新規連結子会社の株式取得による支出260百万円があったこと、海外生産工場の生産設備などの取得による支出186百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は181百万円となりました。主に配当金の支払い338百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年4月30日に「平成22年3月期 決算短信」にて発表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成22年10月27日に公表しております「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,015	12,080
受取手形及び売掛金	5,051	6,849
有価証券	900	800
商品及び製品	3,926	3,349
仕掛品	424	324
原材料及び貯蔵品	1,574	1,494
その他	848	917
貸倒引当金	△71	△68
流動資産合計	24,670	25,748
固定資産		
有形固定資産	6,129	6,158
無形固定資産	850	635
投資その他の資産	3,187	3,300
固定資産合計	10,168	10,094
資産合計	34,838	35,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430	2,801
短期借入金	388	261
未払法人税等	135	88
製品保証引当金	627	475
引当金	168	224
その他	1,003	1,106
流動負債合計	4,754	4,957
固定負債		
長期借入金	64	69
退職給付引当金	1,797	1,828
その他	568	542
固定負債合計	2,430	2,440
負債合計	7,184	7,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	16,982	17,514
自己株式	△964	△963
株主資本合計	28,163	28,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	442
為替換算調整勘定	△1,754	△1,338
評価・換算差額等合計	△1,354	△896
少数株主持分	843	645
純資産合計	27,653	28,445
負債純資産合計	34,838	35,842

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,394	14,146
売上原価	7,265	7,484
売上総利益	6,128	6,662
販売費及び一般管理費	6,114	6,281
営業利益	14	380
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	24	22
受取保険金及び配当金	24	25
その他	38	51
営業外収益合計	105	110
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	94	166
その他	10	10
営業外費用合計	113	182
経常利益	6	308
特別利益		
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
関係会社株式売却損	—	28
製品保証引当金繰入額	—	384
投資有価証券評価損	224	—
特別損失合計	224	428
税金等調整前四半期純損失(△)	△77	△119
法人税等	16	53
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△172
少数株主利益	5	20
四半期純損失(△)	△99	△193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△77	△119
減価償却費	340	354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△34
受取利息及び受取配当金	△42	△34
為替差損益(△は益)	△52	122
支払利息	8	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△141	—
投資有価証券評価損益(△は益)	224	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	2,302	1,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259	△662
仕入債務の増減額(△は減少)	△919	△330
未払金の増減額(△は減少)	△135	△113
その他	△235	△110
小計	1,027	718
利息及び配当金の受取額	42	34
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383	△252
定期預金の払戻による収入	283	96
投資有価証券の取得による支出	△485	—
投資有価証券の売却による収入	483	—
関係会社株式の売却による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△195	△186
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△69	△35
貸付金の回収による収入	3	3
事業譲受による支出	△194	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260
その他	△178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	231	131
長期借入金の返済による支出	△5	—
長期借入れによる収入	64	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△11
配当金の支払額	△338	△338
少数株主への配当金の支払額	△19	△6
少数株主からの払込みによる収入	18	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	△157
現金及び現金同等物の期首残高	10,864	11,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,238	11,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479	2,477	438	13,394	—	13,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	(9)	—
計	10,479	2,477	448	13,404	(9)	13,394
営業利益又は営業損失(△)	1,286	152	△133	1,305	(1,290)	14

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

- (1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器
 (2) セキュリティセグメント……映像機器
 (3) その他……………音ソフト制作、消音他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,978	993	1,852	1,570	13,394	—	13,394
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,106	0	11	2,195	4,314	(4,314)	—
計	11,085	993	1,864	3,765	17,709	(4,314)	13,394
営業利益又は 営業損失(△)	1,006	△16	157	36	1,183	(1,168)	14

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス
 (3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,068	1,851	1,912	4,832
II 連結売上高(百万円)				13,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	13.8	14.3	36.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
- (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
- (3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,277	1,032	1,853	1,185	799	14,146	—	14,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,438	1	18	1,161	1,229	4,849	△4,849	—
計	11,715	1,033	1,871	2,346	2,029	18,996	△4,849	14,146
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	1,421	△34	141	50	73	1,653	△1,272	380

(注) セグメント利益の調整額△1,272百万円には、セグメント間取引消去55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。